

第37期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



SOK

ソーク

総合警備保障株式会社

Security & Safety

目次

株主の皆様へ.....	1
社長インタビュー.....	3
部門別の状況.....	5
財務諸表.....	7
ハイライト.....	9
株式の状況/会社の概要.....	11
SOKネットワーク.....	13

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業に対し格別のご高配ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第37期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、設備投資の低迷、雇用の悪化、個人消費支出の落ち込みが続くなか、輸出も低調となり極めて厳しい状況で推移しました。昨年9月に発生したアメリカでの同時多発テロはアメリカ経済の先行きに大きな懸念を与えただけでなくわが国に対しても大きなマイナス影響を与え、株式市場にも不安をもたらすこととなり平均株価が1万円を下回る状況も生じました。また、銀行の不良債権処理の問題も回復への重石となりました。このため金融の大幅緩和や市場対策など政策的対応がとられ、年度末近くには一部に下げ止まりの兆しもみられる状況となりました。

一方、警備業界を取り巻く環境面では、犯罪の増加・凶悪化、自動車盗難やピッキング被害の増加、検挙率の低下等の社会事情の変化に加えて、高齢化の進展といった要因もあり、セキュリティに対するニーズは一段と増加し、また多様化しました。かつ、アメリカの同時多発テロは社会の「安全」に対する危機感を高めることとなり、セキュリティニーズを幅広く増加させることとなりました。

To Our Shareholders

しかしながら、景気の低迷、企業業績の悪化、金融機関の統廃合といった経済全般の厳しい状況は、当業界に価格等激しい競争ももたらしました。

当社はこのような環境下にあつて、「お客様からありがとうと言われる質の高い警備」を提供することを経営の指針として、一層のサービスの向上、時代のニーズに即した新商品の開発、業務の効率化・合理化の推進、営業基盤の強化に注力致しました。

以上の結果、当期の売上高は187,094百万円、経常利益は10,664百万円となりました。また、当期利益は5,400百万円となりました。配当につきましては1株当たり年245円とさせていただきます。

当社を取り巻く環境は今後ますます厳しさを増すことが予想されますが、競争に勝ち抜きたくましく生き残っていくためには、全社をあげて、あらゆる面で経営の構造改革に取り組んでいく必要があります。現在、株式の上場を目指して準備をすすめておりますが、株式上場に向けての体制整備及び上場の達成を通じて、当社の競争力をより高め、収益力の強い企業体質を作り上げるため諸改革を大胆に実行してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 村井 温



経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストカンパニーを目指して最善を尽くす。



代表取締役社長
村井 温

質の高い警備——サービスの原点

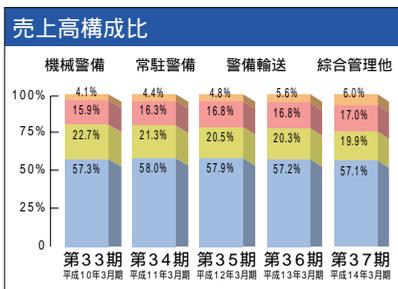
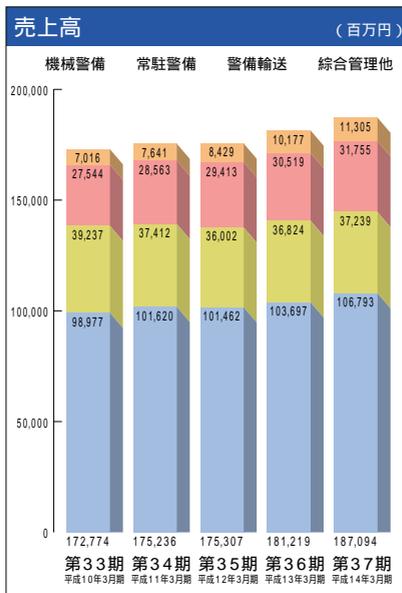
います。また、高齢世帯の増加やアメリカの同時多発テロがセキュリティへのニーズに拍車をかけています。このようなことから社会の多くの人々にとって、セキュリティが身近な問題となり、またニーズの質・内容も非常に多様化してきましたので、これに応える私たち警備会社の役割も一層重大になってきたと考えています。

他方、景気の低迷やお客様の厳しい選択眼のなかでサービスの質や価格面等業界の競争は一段と厳しくなってきていると思います。競争を勝ち抜いていくために、企業体力を一層強化していく必要があります。

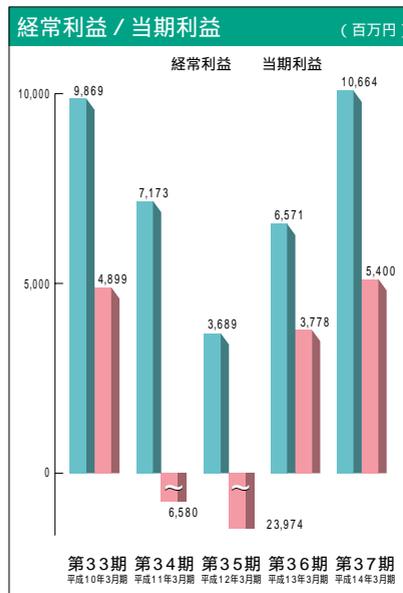


貴社を取り巻く事業環境をどうお考えですか？

犯罪の増加や凶悪化、自動車盗難の増加など社会全体に「安全」や「安心」に対する不安が高まって



- (注) 1 第34期は、退職給与引当金の会計方針を変更したため、17,104百万円の特別損失を計上しております。
- 2 第35期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。
- 3 第36期は、厚生年金保険法の改正等による過去勤務債務を償却したため、営業費用が2,340百万円減額となっております。



Q 第37期の業績は
いかがでしたか？

A 売上高は前期比+3.2%
の1,870億円、経常利益は同+62.3%
の106億円、当期利益は同+42.9%
の54億円で増収増益となりました。

売上面では、臨時の常駐警備
業務や総合管理業務が大きく
寄与する一方、機械警備業務や
常駐警備業務の長期契約は
やや苦戦しました。

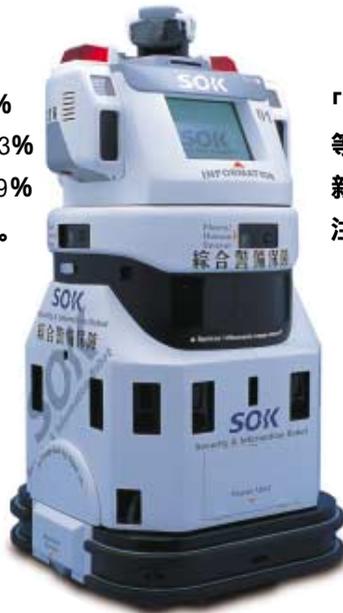
収益面では、筋肉質で収益
力ある企業を目指して業務の
合理化・効率化に取り組んだ
結果、前期比で大きく改善する
ことができました。

今後とも安定的収益基盤となる機械警備事業の拡大に
注力すると共に合理化・効率化を一層進めていきたいと
考えています。

Q 今期のトピックスについては
いかがでしょうか？

A 社会全体に大きな影響を与えた出来事はやはり
昨年9月のアメリカの同時多発テロだと思います。「安全」と
いう問題を根本から見直すきっかけになったと思います。
テロ直後には臨時の警備の仕事も増えました。

当社の新商品としては、多様化するセキュリティニーズ
への対応商品となる、カーセキュリティの「カービボックス」、
パーソナルセキュリティの「るすメイト」、法人向けの



「カウンターアイ」「大型入金機」
等を発売しました。これからも
新商品、新サービスの開発に
注力していきます。

それから、当社契約社員の
井上康生選手が平成13年4月の全日本柔道選手権
大会で優勝したこともうれしい話題です。

Q 今後の経営の課題や
将来の展望をお聞かせください。

A 当社は現在、東京証券取引所への上場
を目指して準備中です。しかし、上場はそれ自体が
目的ではなく、より一層競争力、収益力、営業力、技
術力のあるたくましい企業作りへのひとつのステップだと
考えています。

そのため組織、行動、
意識などあらゆる面での
変革・改革に取り組ん
でいますが、今後とも
一段とスピードをあげて
注力していく所存です。
とりわけ、技術力、開発
力は今後の競争を勝ち
抜いていく際の重要な
ポイントになりますので
大いに強化していきたいと
考えています。



● 機械警備業務



機械警備業務につきましては、金融機関を中心とした大口契約先の統廃合や合理化による解約・値下げといったマイナス要因がありました。新規契約先の開拓を積極的に展開した結果、契約件数を着実に伸ばすことができました。特に、コンビニATM向けの警備システムの受注が大幅に拡大し、ホームセキュリティ、MMK(多機能型自動決済端末)の販売も

堅調に推移しました。

一方、警備運用面では、モバイル端末のデータ通信を利用することにより、ガードセンターと出動現場間の通信の効率化を図ることとしました。

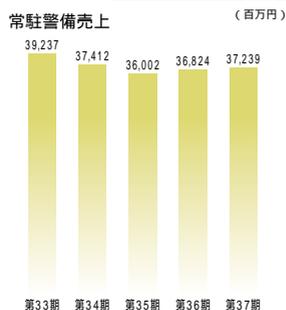
以上の結果、機械警備業務部門の売上高は1,067億9千3百万円となり、前期比3.0%の増加となりました。また、総売上高に占める割合は57.1%となりました。



以上の結果、機械警備業務部門の売上高は1,067億9千3百万円となり、前期比3.0%の増加となりました。また、総売上高に占める割合は57.1%となりました。



● 常駐警備業務



常駐警備業務につきましては、景気低迷を背景とした大口契約先での解約や値下げの影響により長期警備が厳しい状況で推移しました。一方、短期・臨時警備の分野では、アメリカの同時多発テロ事件の影響により、公的機関や外資系企業を中心に警備強化のニーズが強まり受注が増加しました。

また、警備の質・サービスのより一

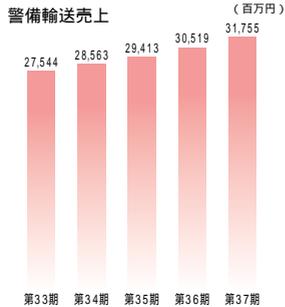


層の向上を目指して、常駐警備員に対する業務別・階級別のきめ細かいカリキュラムによる教育研修を徹底しました。以上の結果、常駐警備業務部門の売上高は372億3千9百万円となり前期比1.1%の増加となりました。また、総売上高に占める割合は19.9%となりました。

層の向上を目指して、常駐警備員に対する業務別・階級別のきめ細かいカリキュラムによる教育研修を徹底しました。以上の結果、常駐警備業務部門の売上高は372億3千9百万円となり前期比1.1%の増加となりました。また、総売上高に占める割合は19.9%となりました。



警備輸送業務



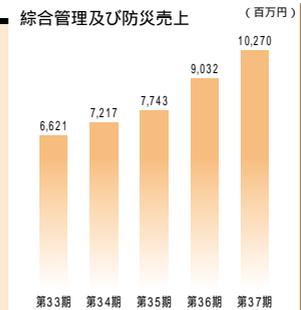
警備輸送業務につきましては、金融機関の輸送便の合理化やATM総合管理システムの共同化による減収要因がありました。また、コンビニATMの展開拡大により、資金管理・現金デリバリー業務の受注が伸びました。また、大型入金機の新規投入により入金機オンラインシステムの販売も順調に拡大しました。



以上の結果、警備輸送業務部門の売上高は317億5千5百万円となり前期比4.0%の増加となりました。また、総売上高に占める割合は17.0%となりました。



総合管理及び防災業務



総合管理業務につきましては、住宅管理会社からの大口契約の受託や、金融機関のATMコーナー清掃業務、駐車場管理システムの受注好調が寄与し、売上は大幅に拡大しました。防災業務につきましては、簡易消火具の販売が

好調でしたが、価格競争が激化し全体に厳しい営業環境でありました。

総合管理及び防災業務部門の売上高は前期比13.7%増加の102億7千万円となり、総売上高に占める割合は5.5%となりました。

貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	第37期 平成14年3月31日現在	第36期 平成13年3月31日現在		第37期 平成14年3月31日現在	第36期 平成13年3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産	79,193,240	83,773,978	I 流動負債	53,221,337	53,165,157
1 現金及び預金	57,077,985	62,816,780	1 買掛金	9,041,550	8,939,234
2 受取手形	361,954	388,902	2 短期借入金	15,908,968	17,156,487
3 売掛金	12,656,034	11,472,912	3 1年以内返済予定の 長期借入金	6,653,620	7,981,460
4 有価証券	500	702,110	4 未払金	6,622,796	4,543,269
5 貯蔵品	743,786	501,747	5 未払費用	3,191,375	3,434,016
6 前払費用	1,834,790	2,252,193	6 未払法人税等	1,521,962	1,804,080
7 立替金	3,793,962	3,525,243	7 未払消費税等	1,224,854	1,188,767
8 繰延税金資産	2,166,233	1,623,000	8 前受金	4,320,619	3,887,862
9 その他の流動資産	637,416	601,146	9 預り金	315,270	433,617
10 貸倒引当金	79,424	110,059	10 賞与引当金	4,117,020	3,527,000
II 固定資産	98,994,610	97,818,837	11 その他の流動負債	303,300	269,361
1 有形固定資産	32,737,754	37,538,066	II 固定負債	77,300,341	85,238,199
(1) 建物	9,720,286	10,146,343	1 社債	10,000,000	10,000,000
(2) 構築物	155,681	163,324	2 長期借入金	10,727,040	17,380,660
(3) 機械及び装置	15,057,836	13,946,099	3 退職給付引当金	52,886,031	54,642,500
(4) 航空機	9,211	11,262	4 役員退職慰労引当金	976,250	925,459
(5) 車両運搬具	337,098	556,189	5 債務保証損失引当金	380,000	220,000
(6) 器具及び備品	1,464,731	1,387,179	6 預り保証金	2,331,019	2,069,580
(7) 土地	5,360,128	10,932,731	負債合計	130,521,679	138,403,357
(8) 建設仮勘定	632,778	394,935	資本の部		
2 無形固定資産	3,620,281	2,566,524	I 資本金	7,471,502	6,010,906
(1) ソフトウェア	2,696,685	1,553,586	II 法定準備金	13,999,352	9,463,021
(2) 電話加入権	310,680	305,949	1 資本準備金	13,206,814	8,747,483
(3) 電気通信施設利用権	549,715	706,988	2 利益準備金	792,538	715,538
(4) その他の無形固定資産	63,200		III 土地再評価差額金	5,585,946	
3 投資等	62,636,575	57,714,246	IV 剰余金	30,402,872	25,849,795
(1) 投資有価証券	12,250,337	10,954,045	1 任意積立金	14,020,483	14,008,400
(2) 子会社株式	10,214,729	6,937,649	特別償却準備金	20,483	8,400
(3) 長期貸付金	2,029,047	2,064,412	別途積立金	14,000,000	14,000,000
(4) 長期前払費用	683,469	614,997	2 当期末処分利益 (うち当期利益)	16,382,389 (5,400,029)	11,841,395 (3,778,555)
(5) 敷金保証金	8,479,614	8,774,780	V 評価差額金	1,378,391	1,865,735
(6) 保険積立金	4,841,586	3,838,372	資本合計	47,666,172	43,189,459
(7) 繰延税金資産	24,075,560	24,390,000	負債及び資本合計	178,187,851	181,592,816
(8) その他の投資等	459,637	413,692			
(9) 貸倒引当金	397,407	273,703			
資産合計	178,187,851	181,592,816			

Financial Statements

損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第36期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	187,094,137	181,219,095
営業費用		
売上原価	138,133,984	133,246,532
販売費及び一般管理費	39,483,925	40,252,135
営業利益	9,476,227	7,720,427
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,827,633	406,879
その他の営業外収益	1,085,072	1,023,705
営業外費用		
支払利息	1,019,738	1,325,226
その他の営業外費用	704,263	1,254,598
経常利益	10,664,930	6,571,188
特別損益の部		
特別利益		
過年度退職給付引当金戻入額		620,594
特別損失		
投資有価証券評価損	1,389,739	
債務保証損失引当金繰入額	160,000	220,000
特別加算退職金	174,600	
税引前当期利益	8,940,591	6,971,782
法人税、住民税及び事業税	3,415,000	3,129,099
法人税等調整額	125,562	64,127
当期利益	5,400,029	3,778,555
前期繰越利益	10,982,360	7,955,647
合併受入未処分利益		107,192
当期末処分利益	16,382,389	11,841,395

利益処分

(平成14年6月27日株主総会決議)
(単位:千円、千円未満切り捨て)

当期末処分利益	16,382,389
特別償却準備金取崩額	3,080
計	16,385,469
これをつぎのとおり処分します。	
株主配当金	1,579,786
普通配当金	
(旧株1株につき245円 1,484,269千円)	
平成13年4月1日発行	
(新株1株につき245円 68,058千円)	
(平成13年8月1日発行	
(新株1株につき164円 16,400千円)	
(平成13年11月16日発行	
(新株1株につき92円 11,058千円)	
取締役賞与金	88,700
次期繰越利益	14,716,982

第37期におけるその他の主要な財務データ

- ・自己資本比率 26.8%
- ・株主資本利益率(ROE) 11.9%
- ・配当性向 29.3%



新商品・新サービス

入金機オンラインシステム - 大型機の発売

現在販売中の『入金機オンラインシステム』に、新たに2001年10月から「大型機」を追加販売しました。

この商品は警備輸送サービスの1つとして提供しているもので、標準機と比較して収納量が約2倍に増え、LCD(液晶ディスプレイ)によるガイダンス表示に加えて音声によるメッセージ通知機能も加わるなど操作性が飛躍的に向上しました。



カラーカプセルカメラ



4画面合成装置



計数装置



管理用パソコン

「カウンターアイ」の発売

画像処理技術を利用した高精度の自動人数計測システム「カウンターアイ」を2002年1月から発売しました。

従来のシステムに比べ、そのカウント精度、ワイドな計測レンジなどに優れているだけでなく、使用環境(屋内、屋外)にも柔軟に対応できるようにしました。



カーセキュリティ「カービボックス」の発売

車両盗難防止システムラインナップの一つとして、オムロン株式会社と提携し、低価格でありながら多機能で信頼性や防犯性の高い車両盗難防止サービス「カービボックス(car B box)」を、2002年2月に首都圏から販売開始しました。



「るすめイト」の発売

防犯センサー、フラッシュ付カメラ、送信機を一体化した住宅向け簡易型画像監視システム「るすめイト」を2002年2月からインターネット上で発売しました。

「部屋の様子を画像で確認したい」「部屋の異常を携帯電話に知らせて欲しい」などの要望に応じて、1ヶ月650円の低価格でサービスを開始しました。

社会活動

総合警備ありがとう運動

当社の基本理念である「ありがとうの心」を形にしているのが「総合警備ありがとう運動」です。

この運動はSOKグループ内の有志役員・社員の積立金により運営されており、社会福祉、災害援助、文化活動支援などグローバルな視点で社会に貢献することを目指しています。

当期の主な寄付・寄贈先

- ・川崎市社会福祉事業団:福祉車両寄贈
- ・国民体育大会(宮城):身障者製作のオペラグラス寄贈
- ・国連難民高等弁務官事務所:難民援助資金の寄付
- ・(財)日本ユニセフ協会:児童援助資金の寄付
- ・日本赤十字社:災害救護、救急医療等資金の寄付

総合警備女子儀仗隊 VIVACE(ビバーチェ)



社会活動の一環として、1985年に民間企業では初めて女性だけの編成でマーチングバンドを設立し、積極的に活動を行っています。

当期においても全国各地のさまざまなイベント等に出演し、多くの皆様に演奏を楽しんでいただきました。

当期の主な出演先

- ・世界のお巡りさんコンサート in JAPAN
- ・養護学校(埼玉) 芸術鑑賞会
- ・豊田スタジアムオープン記念事業
- ・プロ野球マスターズリーグ開幕戦
- ・マーチングフェスティバル2001 in 福岡

スポーツ活動

当社の運動部は、各種スポーツ分野で活躍しています。当期においてもめざましい成績を残しました。

当期の主な成績

種目	大会	階級等	選手	成績
柔道	全日本柔道選手権大会		井上 康生	優勝
	第51回全日本実業柔道団体対抗大会	1部	団体戦	優勝
	世界柔道選手権大会	100キロ級	井上 康生	優勝
剣道	第43回関東実業団剣道大会		団体戦	優勝
銃剣道	第45回全日本銃剣道優勝大会		団体戦	優勝
レスリング	2001世界レスリング選手権大会		笹本 睦	7位
	全日本レスリング選手権大会	58キロ級 (フレコーマン)	笹本 睦	優勝
		58キロ級 (フリー)	平井 進悟	優勝
競歩	2001世界陸上選手権大会	20km	柳澤 哲	7位
	第85回日本陸上競技選手権大会		団体戦	優勝



株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数.....13,798,920株
発行済株式総数.....6,556,234株

注:1 平成13年4月1日付で連盟会社14社と株式交換を行いました。これによる株式数の増加は277,791株であります。

2 平成13年8月1日付で第三者割当増資を行いました。これによる株式数の増加は100,000株であります。

3 平成13年11月16日付で第三者割当増資を行いました。これによる株式数の増加は120,200株であります。

株主数.....473名

大株主の状況

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	村井恒夫	787	12.00
2	総合警備保障従業員持株会	618	9.42
3	総合商事株式会社	568	8.66
4	埼玉機器株式会社	406	6.19
5	村井 温	390	5.95
6	株式会社第一勧業銀行	269	4.11
7	東京海上火災保険株式会社	263	4.01
8	株式会社三井住友銀行	262	4.00
9	日本通運株式会社	260	3.97
10	村井 敬	197	3.01

注: 株式会社第一勧業銀行は、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と平成14年4月1日をもって分割・合併し、株式会社みずほ銀行・株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

会社の概要

社名 総合警備保障株式会社
本社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
設立 昭和40年7月16日
資本金 74億7150万2000円(平成14年3月31日現在)
代表者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)
事業所 本社・6事業本部・65支社・46支店・172営業所
(平成14年5月31日現在)

業務内容

- (1)各種施設等の警備と総合管理業務の請負
- (2)現金、有価証券、貴金属及び高価物品等の警備輸送業務の請負
- (3)電気工事、電気通信工事及び消防施設工事の請負

従業員の状況(平成14年3月31日現在)

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	11,442名	408名	34.2歳	11.6年
女子	1,344名	182名	27.5歳	7.3年
合計 又は平均	12,786名	590名	33.5歳	11.1年

注:平成14年度の新卒者は560名を採用しております。

重要な子会社等の状況(平成14年3月31日現在)

会社名	資本金 百万円	持株比率 %	主要な事業内容
綜警電気産業株式会社	420	100.00	防犯、防災機器販売
東北総合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
綜警電気工事株式会社	40	*100.00	電気通信工事、電気工事
綜警ビルサービス株式会社	60	100.00	警備保障業務、ビルメンテナンス
東京総合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
北海道総合警備保障株式会社	20	100.00	警備保障業務

注:1 *印は、子会社保有の株式を含む持株比率であります。

2 東北総合警備保障株式会社及び北海道総合警備保障株式会社は、平成13年4月1日をもって、当社と株式交換を行ったことにより、100%子会社となりました。

3 上記重要な子会社6社の売上高合計額は503億2千1百万円、当期利益合計額は12億4千7百万円となりました。

Corporate Information

取締役(平成14年6月27日現在)

取締役会長	村井恒夫
代表取締役社長	村井温
代表取締役	益田兼弘
代表取締役	角地覺
取締役	東山晴雄
取締役	田村彰
社外取締役	菅野明

監査役(平成14年6月27日現在)

常勤監査役	中村隆
常勤監査役	望月秀一
常勤監査役(社外)	染谷卓美
常勤監査役(社外)	大泉和正
監査役(社外)	辻敢

執行役員(平成14年6月27日現在)

社長	村井温	
上席常務執行役員	益田兼弘	企画担当兼開発・技術担当
上席常務執行役員	角地覺	営業総括担当
常務執行役員	東山晴雄	運用担当
常務執行役員	田村彰	管理担当兼金融担当 兼金融営業部長事務取扱
常務執行役員	菊田征平	研究担当兼経営研究所長
常務執行役員	館野唯男	常駐警備事業本部長
常務執行役員	末廣和男	経理担当 兼経理部長事務取扱
常務執行役員	糸英次	東日本事業本部長
常務執行役員	藤本弘之	西日本事業本部長
常務執行役員	松本智	企画担当 兼経営企画部長事務取扱
執行役員	栗崎美和	機械警備事業本部長
執行役員	佐藤正三	千葉総合警備保障株式会社社長
執行役員	長次修	愛知総合警備保障株式会社社長
執行役員	市川顕	中日本事業本部長
執行役員	佐藤訓行	株式会社ジェイ・エフ・エル社長
執行役員	阿部末儀	警送事業本部長
執行役員	多米田裕行	副営業総括担当 兼総合管理営業部長
執行役員	深澤眞	東日本事業本部副本部長
執行役員	加藤實	技術研究所長
執行役員	萩原宏樹	警送サービス部長
執行役員	小石好宏	セキュリティサービス部長
執行役員	清水貞夫	西日本事業本部副本部長
執行役員	池谷和恵	常駐警備事業本部副本部長
執行役員	中島英夫	総務特命担当

全国の主な事業所(平成14年5月31日現在)

本社	☎ 03(3470)6811	埼玉西支社	☎ 049(225)1411	愛知警送支社	☎ 052(461)2331
東日本事業本部	☎ 03(3261)6531	埼玉南支社	☎ 048(825)5200	滋賀支社	☎ 077(523)1200
中日本事業本部	☎ 052(261)8711	埼玉北支社	☎ 048(524)6921	京都支社	☎ 075(343)5171
西日本事業本部	☎ 06(6945)9400	警送埼玉支社	☎ 048(684)7004	大阪中央支社	☎ 06(6949)2700
機械警備事業本部	☎ 03(3261)7441	千葉支社	☎ 043(285)6740	大阪南支社	☎ 072(238)8481
警送事業本部	☎ 03(5606)7502	成田支社	☎ 0476(24)3221	大阪北支社	☎ 06(4795)6700
常駐警備事業本部	☎ 03(3495)6181	船橋支社	☎ 047(434)2051	大阪常駐支社	☎ 06(6943)7077
北海道支社	☎ 011(281)5076	柏支社	☎ 04(7162)1077	近畿警送支社	☎ 06(6976)1100
東北支社	☎ 022(716)2700	警送千葉支社	☎ 043(247)5764	奈良支社	☎ 0742(34)7911
茨城支社	☎ 029(227)7711	横浜支社	☎ 045(682)0650	和歌山支社	☎ 073(428)1112
中央支社	☎ 03(3546)7600	横浜北支社	☎ 045(473)2661	神戸支社	☎ 078(222)6971
城東支社	☎ 03(3833)8301	川崎支社	☎ 044(211)6111	鳥取支社	☎ 0859(35)0321
城西支社	☎ 03(3347)5680	相模支社	☎ 046(222)2357	島根支社	☎ 0852(27)6700
城北支社	☎ 03(3984)6647	湘南支社	☎ 0466(25)1546	岡山支社	☎ 086(234)9221
渋谷支社	☎ 03(3462)6300	警送神奈川支社	☎ 045(473)8770	山口支社	☎ 0834(31)3200
城南支社	☎ 03(3490)3751	山梨支社	☎ 055(223)3200	高松支社	☎ 087(833)5666
東京東支社	☎ 03(3495)1841	長野支社	☎ 026(227)0181	徳島支社	☎ 088(625)1134
東京西支社	☎ 03(3495)8031	静岡支社	☎ 054(202)1000	高知支社	☎ 088(882)2661
東京南支社	☎ 03(5496)5505	沼津支社	☎ 055(951)3355	福岡支社	☎ 092(414)1717
警送東京支社	☎ 03(5606)7510	浜松支社	☎ 053(454)2181	北九州支社	☎ 093(511)1133
警送東京西支社	☎ 042(335)5011	名古屋南支社	☎ 052(261)8715	佐賀支社	☎ 0952(29)8121
多摩支社	☎ 042(524)3762	名古屋北支社	☎ 052(451)8101	熊本支社	☎ 096(356)0007
南多摩支社	☎ 0426(23)9550	豊橋支社	☎ 0532(54)3221	大分支社	☎ 097(536)2641
埼玉中央支社	☎ 048(647)1155	岡崎支社	☎ 0564(22)4597		
		尾張支社	☎ 0586(45)2613		

Network

主なグループ会社

北海道総合警備保障(株)	北陸総合警備保障(株)
青森総合警備保障(株)	日本ガード(株)
東北総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	愛知総合警備保障(株)
北関東総合警備保障(株)	三重総合警備保障(株)
群馬総合ガードシステム(株)	京滋総合警備保障(株)
新潟総合警備保障(株)	大阪総合警備(株)
茨城総合警備保障(株)	大阪総合管財(株)
埼玉総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
千葉総合警備保障(株)	山口総合警備保障(株)
綜警ビルサービス(株)	愛媛総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	南四国総合警備保障(株)
多摩総合警備(株)	北四国総合警備保障(株)
千代田管財(株)	徳島総合警備保障(株)
綜警電気産業(株)	福岡総合警備保障(株)
綜警リース(株)	長崎総合警備(株)
綜警情報システム(株)	熊本総合警備保障(株)
綜警電気工事(株)	宮崎総合警備(株)
総合自動車(株)	鹿児島総合警備保障(株)
神奈川総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)
東海総合警備保障(株)	台湾新光保全股份有限公司
富山県総合警備保障(株)	(株) S O K (韓 国)



総合警備女子儀仗隊
VIVACE(ビバーチェ)



このマークは
「安心」の目印です。



総合警備保障株式会社

●資料のご請求・お問い合わせは サンキュー ツヨイミカタ ☎0120-39-2413
●ホームページ <http://www.sok.co.jp/>

株 主 メモ

決 算 期 日 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 郵便番号168 0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323 7111(大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店



SOK ホームページ <http://www.sok.co.jp/>

SOK
ソーク
総合警備保障株式会社